

東京家政大学 学修・教育開発センター

# クレッド CRED通信 15 2022.3

「自主自律の学び」を研究・支援します。

**01** 教職員研究会  
東京家政大学の中長期計画の実質化に向けて  
-目標の共有とPDCAサイクルの実践-

**02** CRED COLUMN  
共催によるFD・SD  
学長裁量研修

**03** FD  
栄養学科・栄養科  
子ども支援学科



**04** 学生CRED  
学生FDオンライン交流会

**05** IR報告  
学生調査からみる数理、  
ICTに係る教育成果

**06** CRED NEWS  
活動記録  
2021.04-2022.03

**07** CRED NEWS  
ICTを活用した教育

教職員研究会

# 東京家政大学の中長期計画の実質化に向けて —目標の共有とPDCAサイクルの実践—

DATA 第一部 2021年7月15日(木) 15:20~17:00  
第二部 2021年9月6日(月) 13:00~

## はじめに

兼古 昭彦  
学修・教育開発センター 所長

本学では、「中長期計画の実質化」に向けて、PDCAサイクルを実践する取り組みについて進めています。DPや学修成果目標の整理確認、アセスメントプランを策定した上で学修成果を可視化し、IRデータから見える課題の議論などの結果を元に改善し改革する。加えて、その情報を公表していく。これらの点を見据えています。第2部教員の部では、プログラムレベル・科目レベルの評価との接続をDPとの対応から確認し、アセスメント科目における評価を通して、学科DPに定める目標の達成状況を評価するため評価基準（ルーブリック）の作成、見直しを共有方法とともに議論していただきました。職員の部では、管理職においては中長期計画に基づいた年度計画の立て方を理解することを目的とし、各部署の中期計画を立案していただきました。課員においては、中期計画と業務のつながりを理解することを目的とし、各部署の業務をより良い方向に改革・改善するための計画（方法）を、中期計画の理解に立った上で発案していただきました。

また、令和4年度には各学科・科にアセスメントプランを立てていただく予定です。引き続き、本学の「中長期計画の実質化」の取り組みへ、ご理解とご協力をお願いいたします。



## 基調講演

井上 俊哉  
東京家政大学 東京家政大学短期大学部 学長

令和3年度教職員研究会では、篠田道夫先生に、本学の指針となる基調講演（「コロナ禍、18歳人口減を乗り越える10の戦略—中長期計画を軸とした実効性のある改革推進を」）をいただきました。字数制限内で整理しておきます。

- ・大学はコロナ禍と18歳人口急減、2つの危機に直面している。18歳人口は120万人時代からコロナの影響もあり昨年の出生数（18年後の18歳人口）は84万人、中小規模大学100校近くが入学者ゼロになる計算である。大学の在り方、学びのスタイル、就職に必要な力が大きく変わり、高校生の大学選択にも影響を与える。オンラインへの取り組みがポストコロナ時代の大学間競争を左右する。本物の力を育成する教育の充実が不可欠であり、危機の今だからこそ組織の刷新、育成強化、業務改革の絶好のチャンスである。
- ・改革を進めるために、理事・教員・職員集団を一つの方向に束ねることが必要で、明確な方針、中期計画がその拠り所となる。これを実行し大学の目指す目標達成に前進することが教職員の最大の任務である。計画を実行する上で成果に最も影響を与えるのは工夫されたPDCA（現場に即した具体的な計画、スケジュールや責任者の明確化、達成指標や数値目標にもとづく達成度評価、改善の取り組み）。教職員が計画を理解し、自覚的・主体的に行動することもポイントで、方針・計画の浸透度が高いと目標達成率が高いことも調査で実証済みである。教職員の何割が改革行動に参加するかが、その大学の強さ、改革の実行力のバロメータとなる。

- ・トップと現場の結び目にいるミドルリーダーの役割や取り組みが極めて大切。トップの方針を現場に浸透させるのはミドルであり、現場の実態はミドルに集約され大学政策に反映される。SDが義務化され、職員による企画・提案や教員と対等な大学運営参画が認められた。職員の問題意識、改善提案、実行力が大学の動き全体を左右する。今こそ職員が力を発揮すべき時である。

## 役職者の部

### 中長期計画の実質化の あり方を考える（講師：沖清豪先生）

大澤 力  
常務理事

第2部役職者の部においては、対面形式にて講義と演習の二部で構成され、講義：●1「中長期計画の実質化とは」および2「他大学の事例から学ぶ」といった内容の展開がなされました。各担当部署の最高責任者が集う中、沖先生からの白熱したメッセージが発せられました。特に大澤が印象深く受け止めている事項は、【東京家政大学は大規模大学なんですよ！】というフレーズです。何度も何度も繰り返して発言されました。大澤はじめ参集した役職者の多くが「東京家政大学は中規模大学である」といった認識であり受け止めていた。そこに大きな誤解があり、甘えや齟齬、社会的責任の重みに対する認識不足という障壁が存在していることに気づかされました。さらに他大学からの事例では、想像以上の多様で活発な展開事例に参加者一同、驚かされることが多くありました。

後半は、演習形式での展開です。時間が押し気味の中、演習：●1「中長期計画の策定の背景を再確認する」、2「中長期計画と短期計画を調整する」、3「中長期計画遂行のための課題を整理する」、4「2022



年度の計画を検討する」という予定通りの流れでの進行でした。駆け足にての展開であり、またグループ毎の構成メンバーによるカラーが鮮明に出たようにも思われましたが、すべてのグループが真剣に熱く取り組む姿には、本学の明日への発展的展開への希望が感じられる充実した研修内容となっております。今後の更なる前向きで充実した継続的研修展開を希望する声も聞かれる中、沖先生への熱心なご指導への感謝の拍手と共に無事に閉会となりました。

## 教員の部

### 「臨床実習におけるルーブリック評価法の利用」

清水順市、磯直樹、岡部拓大  
健康科学部 リハビリテーション学科

作業療法士・理学療法士養成教育は、厚生労働省指定規則に則って進められています。その中で臨床実習は作業療法:22単位、理学療法:20単位以上を必修としています。リハビリテーション学科の臨床実習は「地域見学実習」、「コミュニケーション実習・地域保健実習」、「評価学実習」、「臨床実習Ⅰ」、「臨床実習Ⅱ」の5種類が配置されています。臨床実習では、学内で知識を基盤として患者さん、障害者、その家族などと接して、その場に応じた判断と対応力が求められます。しかし、コミュニケーション力・判断力・対応力等はペーパー試験では評価できません。そこで、「評価学実習」と「臨床実習Ⅰ」に出る前に「客観的臨床能力試験(OSCE)」を実施し、コミュニケーション力・判断力・対応力、そして基礎知識と治療技術の獲得状況をチェックしています。その方法は、iPadで実技を記録しながら、同時に評価シート(ルーブリック表)に記載し、課題達成度を評価します。この評価法は学生や教員が患者さん役を演じ、間違っている部分があれば再現しながら具体的にフィードバックできることから、「学生のつまずきと達成度」を明確に提示できることが利点として挙げられます。

学外での評価学実習を例にあげると、評価項目は「対象者情報の把握」、「実践に参加できる」、「実習生としての行動がとれる」の3つの大項目があり、その下層に7

つの小項目が存在しています。各項目の達成度は詳細に記載されたルーブリック表を使用します、概略は「できる」から「できない」4段階で判別します。臨床実習指導者が学生の実習状況と照らし合わせながら判断して記載していただくものです。最終成績評価は教員が実習指導者のルーブリック評価結果を基本に、提出物や学内での報告会などを項目を加えた総合ルーブリック表で達成度を確認します。この方法は学生の達成状況が明確になる利点があります。

## 職員の部(管理職)

### 中長期計画と業務のつながりを理解する

#### - 中期計画に対する目標設定の作成 -

丸山毅  
学修・教育開発センター 事務長

令和3年度教職員研究会では以下の4つの到達目標を設定し開催しました。

①大学における中期計画の役割を理解し、その必要性・重要性を説明できる。②東京家政大学における中期計画の内容を理解し、所属する学科・科の教育活動あるいは部署業務との関連性を説明できる。③中期計画を達成するため、所属する学科・科あるいは部署で具体的な計画を立案し、その計画に基づき、業務の推進・改善・開発を行うことができる。④東京家政大学における中期計画を機能させ事業計画・事業報告・予算を中期計画に連動して立案・設定し、その計画に沿って執行することができる。

教職員研究会第二部(職員の部)においては到達目標が管理職(副課長以上)と課員では異なるため(管理職の目的設定は①・③・④、課員は①・②)、それぞれ管理職(副課長以上)の部と課員の部とに分かれての研修開催となっています。管理職の部においては、英語コミュニケーション学科・田頭先生より、学修・教育開発センターが先行して作成した令和3~6年度の中長期計画を参考として、中期計画の作成方法や作成において注意しなければならない点などについてわかりやすい説明があり、管理職一人一人が中期計画のいずれかと合致する課の業務を1つ以上設定するとともに、その業務における令和3~6年度までの中期計画を作成しました。どの計画にも本学をよりよくするための計画が記されており

中長期計画を実質化していくためのファーストステップを踏み出せたと思います。

## 職員の部(課員)

### 家政大の将来を担う事務職員に求められる仕事力

鹿沼行央  
狭山学務部 次長

課員を対象にした職員の部は、企画の段階で集合研修を計画しました。しかし、開催日が近づくにつれて、COVID-19感染の拡大が懸念されていたので、急遽オンライン研修に変更して実施しました。

オンライン研修は、受講者間での交流がしにくいことから、受講者が気兼ねなく質問できるチャットツールを利用するなど、コミュニケーションを取りやすくしました。受け身になりがちなオンライン研修は、オンラインでも研修の効果を高められるように、個人学習の際のInputを「問う」と「調べる」ことに重点を置きました。これにより、受講者は能動的に学習に取り組むことができ、確かな学習効果が得られます。今、本学に求められている大学運営は、今年度の研修テーマに掲げる「東京家政大学の中長期計画の実質化に向けて一目的の共有とPDCAサイクルの実践」が基軸にあります。このテーマの趣旨を課員一人ひとりが理解できるように、受講者は次の3つの課題に取り組みました。

- ①中長期計画を確認し、自身に関係もしくは重要と思われるキーワードを抽出する。
- ②篠田道夫先生の10の戦略を確認し、抽出したキーワードを戦略ごとに分類する。
- ③自分の業務もしくは部署の役割について、将来に向けて理想形を考える。

受講者は、研修終了後のOutputとして、3つの課題に取り組んだワークシートを完成することにあり、このワークシートが学習効果を高め、中長期計画への理解を深めたことでしょう。

自身の業務や部署での役割において中期的な視野に立ち、明確な目標や課題を設定して業務を重点的、効果的に遂行できる力が求められています。家政大の将来を担う事務職員として、自分に今必要とされる能力を把握し、その向上に取り組んでいくことが何より大切です。

## 米国ミネルバ大学の教育システムに学ぶ双方向オンライン授業体験

世界のエリートが入学を熱望し、合格率は2%未満、アメリカのハーバード大学よりも難関と言われ注目を集めているミネルバ大学をご存じだろうか。

実験的高等教育機関であるミネルバ・プロジェクトが、Keck Graduate Institute (KGI) をパートナーとして2014年9月に開講されたミネルバ大学 (Minerva School at KGI) は、サンフランシスコに本部を置く総合私立大学。全寮制の4年制総合大学だが、特定のキャンパスを保有していないことが特徴で、学生は4年間で世界7都市にある寮を移り住みながらオンラインで授業を受講する。講師が壇上で話し生徒はノートを取るという伝統的講義形式は採用しておらず、ミネルバでは講師は授業時間の2-3割しか話さない。事前の予習に基づき、生徒同士のディスカッションなどを要素としたフルアクティブラーニング形式でクラスは進行していく。

12月10日(金) 18:30-20:00に株式会社リクルートHitolabの講師をお迎えし、このミネルバ大学の「学習の科学」

のデモレクチャーを教職員15名が受講した。実際にミネルバ大学の授業で使用されているオンラインシステムの素晴らしさ、講師のファシリテーション能力の高さ、学生同士のディスカッションから学びや気づきを得ることの大切さを体感した。教職員が完全に学生の立場になって授業を受けるということはなかなかない機会なので、学生の目線から今のような授業が求められているのか、オンライン授業を行う際の効果的な進め方、オンライン授業の有効性などを考えるきっかけにもなった。また、様々な学科や部署からの参加があり、ディスカッションを通してお互いの考え方や学習のバイアスも様々であることなどを知り、教職員理解にも繋がった。

新型コロナウイルスがこれまでの生活を大きく変え、コロナ終息後もオンライン教育の活用は必要不可欠になると思われる中で、今回の研修は非常に有効であったと思う。今後も大学のグローバル化に役立つような日本国内外の情報や体験をお届けできるよう努めていきたい。

## 社会の変化に対応した大学の戦略的行動

「大学を取り巻く変化とこれらに対応するための戦略的行動」をテーマに、徳永保 学園顧問 (学長アドバイザー、元文科省高等教育局長) を講師として、学長、学園理事・監事、副学長、学部長、学科長等約40名を対象に、R3.12.23 (木) 15:15~17:00板橋100周年大会議室で、SD企画講演会が開催され、全教職員にweb配信された。

国際的なICTの発展、グローバル化の進展と我が国の人口減少の動向を、大きな社会的変動要因とし、従来の学問分野別の教育研究組織 (学問分野別の学科において、教育課程編成と担当する教員組織、履修学生が所属する形態) を基盤とする教育から、  
 〈1〉各大学の学問専門分野から独自に設定する、変動する社会に求められる養成人材像\*と各大学で養成人材が習得予定の知識・能力\* (相応する学位) を明確にし、  
 〈2〉その目標に相応しい体系的な教育課程 (共通科目+専門科目) の編成\*、  
 〈3〉所属組織に関係なく、教育課程に関係する教員が担当 (複数のプログラムを専任可能)、  
 〈4〉関係教員により、教育課程を組織的に運営、  
 〈5〉予定した知識・能力の習得を基準\*に審査し学位授与する、学位プログラムによる教育 (\*の公表で、利害関係者へ教育の

質、設定した知識・能力の習得を保証) へ移行している大学政策の動向が示された。

2018工学系学部への課程制導入で、学科を解消し、学部単位の教員組織、学生定員の設定による複数のプログラムを組合せる課程制により、文科省の設置認可の制約なく教育の改変・充実ができる制度が実現した。人口減少社会では、資源の集約が必須であり、2019学部等連携課程、2020教職課程の特例によれば、専任教員の兼担を容認した、学位プログラムによる既存の学部等の連携課程を構成することで、既存学科の教職資格が共有可能となり、本学において注目すべき戦略的行動の一例として提示された。

大学院振興の質疑、全学に向けた講演依頼の後、本講演を機に本学の戦略的行動が進められるよう学長から挨拶があり、講演会は終了した。

(配付資料は、精読すべき内容で、講演配信とともに参照されたい。)



学長裁量研修

家政学部 児童教育学科 走井 洋一

## Explain Everythingを用いたメディア授業教材作成

2020年度学長裁量経費による研究の一環として取り組んだ Explain Everything (以下、EE) を用いたオンデマンド型のメディア授業教材の作成について動画配信での報告をさせていただきました。本研究課題を申請した時点では想像もできないほどにコロナ禍によって大学の授業の在り方が変容しましたが、そのことと並行してメディア授業教材を作成するための環境も劇的に変化しました。結果として簡単に教材を作成できる方法が数多く出てきたので、申請時において先進性があったEEの使い方についてのニーズが2021年度後期にどの程度あるのかを測りかね、動画ではEEの先進性と簡便さ、簡単な使い方についてだけでなく、それと同程度の時間を使ってメディア授業についての法令上の要件が示されている「メディア授業告示」に基づき、メディア授業をどの程度省力化できるのかを扱うこととしました。

ただ、アンケート結果やいただいた質問等を見させていただく限り、「メディア授業告示」よりも、EEについてのニーズが高かったようで、EEの導入にはなったかもしれませんが、多機能

なEEのごく一部を紹介するにとどまり、十分な機能紹介やそれらの機能を用いたより効果的な動画作成方法等の情報を提供できなかったことが悔やまれるところです(そうしたニーズに十分に応えられるスキルがあったわけではありませんが……)。対面ではないために、ニーズに応じた動画を作成することの難しさを私自身考えさせられる機会となりました。

また、アンケートを読ませていただくと、EEをはじめで知った方やメディア授業の作成方法について情報を得たかったというニーズが見られることから、現状ではこうしたツールを教員個人が探してくるようになってきている本学の事情からすると、教員間で簡単に情報交換できる仕組みなどがあるとよいなあ……などと夢想しました。

最後に、学長裁量経費による研究として実施させていただいたこと、また、研修会の機会をいただいたこと、そして何よりも、拙い動画を視聴いただき、質問や御意見をいただいたことにこの場をお借りして感謝申し上げます。

学長裁量研修

健康科学部 リハビリテーション学科 平田 恵介

## リハビリテーション学科の取り組み

Society5.0で掲げられるように社会は知識集約化に向かい、これを後押ししているのはAIやIoT、ビッグデータといったデジタル改革である。その中で、大学は知を広く、身近に、持続的に社会(学生、企業、他学)に先導して届ける立場が求められている。そこで今回、リハビリテーション学科が学長裁量経費を活用して行った取り組みを紹介する。まず我々は、ビデオ教材のコンテンツ充実と品質向上を行うための収録、編集機材の購入をし、撮影、編集を行った。それをYouTubeにて限定公開し、学生にはQRコードからアクセスを可能にした。学生の学習状況は



YouTube Studioにて把握した。これにより動画の再生回数だけでなく、視聴された日や時間帯、動画のどの時点で離脱したかなど視聴状況を可視化できる。この情報をアンケートと共に参考にしながら、動画のブラッシュアップを図った。アンケートでは、最も使用した教材は68%が動画教材と回答し、自己学習時間は3-6時間が49%、6時間以上が23%と回答した。さらに動画教材は参考になったと回答した者は93%であった。これら全て、学長裁量経費を運用する前に行なった試験導入時よりも良い結果を示しており、学生アンケートから今回の取り組みは有効であったことが明らかとなった。いずれの動画もアクセスした端末は半数以上がスマートフォンであった。今回学長裁量経費により、OSCEの実技指導動画教材の高品質化とオンラインコンテンツ化を実現した。学生から最も多く寄せられた感想は「どこでも見ることができて助かった」といったものだった。これは映像をハイクオリティにしたことで、視聴環境に大きく依存しない教材を配信できた点に加え、COVID-19により、通学が制限された学生にとって「自分のスマホで気軽に学べる」ことを実現した今回の取り組みは自己学習の支援に貢献したと推察する。



# 学科主体FD費による栄養学科・ 栄養科FD研修会ご報告

家政学部 栄養学科 小西 康子

CREDのご支援を受けて栄養学科・栄養科では、夏休み期間中に授業担当専任教員30名を対象とした2回のFDセミナーを以下の内容で開催しました。緊急事態宣言下であったためwebでの開催となりましたが多くの教員が参加し、また参加できなかった教員のため、後日、期間限定で録画動画を配信しました。

## 第1回 栄養学科・栄養科FD研修会

テーマ：ルーブリックの実際

講師：尾崎 司 先生（本学短期大学部保育科）

開催日：8月20日（金）13:25～15:05

開催形式：オンライン開催（後日、動画配信あり）

**本セミナーの目的：**アセスメント科目の成績評価にルーブリックを使用する流れで、全学的に話が進んでいます。実際、9月の教職員研修会では、学科ごとにアセスメント科目のルーブリック作成が予定されています。栄養学科では、実際のアセスメント科目に学科教員を割り振り、夏休み中に準備を進めていただく予定ですが、その前段階として、以下の問題点について検討する必要があると考えております。

- (1) 多くの教員は、実際にルーブリックを使ったことがない
- (2) ルーブリックについて、全く知らない教員もいる
- (3) 学科のアセスメント科目のいくつかは、ルーブリックでは成績評価できない、あるいはふさわしくないのではないかと疑問がある

そこで、成績評価にルーブリックを効果的に導入し、活用されておられる保育科の尾崎先生にルーブリックの実際をお話いただくことで、上記の問題を解決し、また疑問点についての答を見出すことを目的に、本セミナーを実施いたします。

## 第2回 栄養学科・栄養科FD研修会

テーマ：脳を持っている人ならだれでもかかりうる病気：そ

れがてんかん

講師：大澤真木子 先生（立教女学院理事長、日本てんかん学会元会長）

開催日：8月25日（水）15:00～17:00

開催形式：オンライン開催（後日、動画配信あり）

**本セミナーの目的：**本学には、入学時からてんかんを有病としている学生がおります。てんかんには様々な種類があり、特に大きな発作を起こすタイプでは、発作時の対処法などは、近年のガイドラインの記載では、以前から日本において浸透している一般常識とは一部異なっています。また近年全く新しい薬剤も発売され、その治療薬の効果がある方と無い方では、全く病状の重症度が異なります。栄養学科は調理実習や、実験実習、学外施設での実習なども多く、学生と対峙する教員にはてんかん発作時の対処法を知っておく必要があります。あわせて、教育指導における偏見や差別を防ぐため、てんかんについての正しい知識を学ぶ機会として、本セミナーを実施いたします。

## FD研修会を終えて

尾崎先生のご講演では実践者ならではのご助言が多くあり、今後、ルーブリックを作成し実施していく上で大変参考になりました。高名な大澤先生は病気をわかりやすく丁寧に説明くださり、発作に際しても落ち着いて行動できる知識を得ることができました。今後も夏休み期間中を利用して、このようなFDセミナーを実施していきたいと思っております。

小西 康子  
Yasuko Konishi

本学栄養学科教授（栄養生化学研究室）、栄養学科長。北里大学、石川県立大学を経て平成30年本学着任／研究分野：酵素化学、タンパク質化学、食品分析学／共著（翻訳）：「コーワン 無機生化学」（化学同人）



# 「子ども学」 学位に期待される 能力をいかに育成し評価すべきか

子ども学部 子ども支援学科 保坂 遊

図1 子ども学部子ども支援学科アセスメントプランに基づく査定の流れ

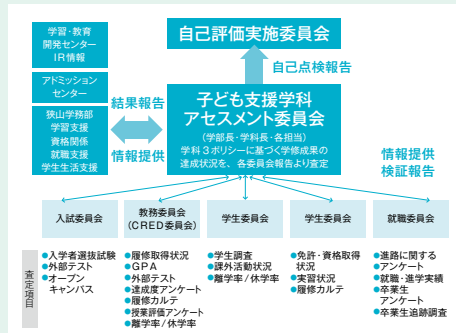


図2 R2年度DP到達度 自己評価平均値比較

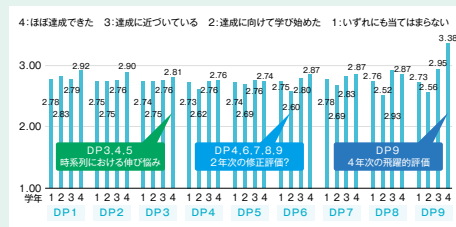
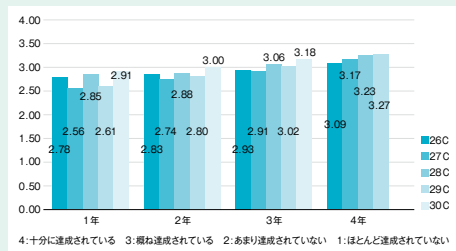


図3 履修カルテ 4年間の自己評価平均値推移



保坂 遊  
Yu Hosaka

本子ども支援学科教授、子ども支援学科長、臨床美術士、彫刻家、担当科目「子どもの造形」他、研究テーマ:美術と教育・福祉・医療の関わり、美術活動が脳機能に与える影響(NIRS解析)

子ども学部子ども支援学科は、2014年に開学し、早や8年のサイクルが過ぎようとしています。本学科では、「子ども学」学位授与の方針(DP)に基づき、幼児教育・保育を基盤として「特別支援教育科目群」、「健康保育科目群」、「子ども芸術・文化科目群」の三つの柱を特色とした教育課程を編成しておりますが、これらの教育成果をどのように把握し、点検・評価をしていけばよいか、具体的なアセスメント法について議論を重ねてまいりました。

2019年度には、「子ども支援学科アセスメントポリシー」を策定し、各査定時期(入学時、在学中、卒業時)における、査定レベル(教育課程レベル、科目レベル、学生レベル)毎の検証方法を定め、具体的に検証する部署(各学科内委員)とそれらを集約する「アセスメント委員会」(図1)を設置しました。

2021年2月に、学科FD研究会「学修成果の把握・可視化と成績評価ガイドラインの検討」を開催し、本学科の教育目標「子ども学に立脚した専門的知識に基づき、支援を要する子どもに対しても望ましい育ちを支援できる幼児教育・保育の人材」を育成するための課題として、①教学マネジメント指針(中教審2020)が求める「学修成果・教育効果の把握・可視化」についての確認、②GPAの基盤となる各科目の適正な成績評価についての議論、③到達目標に応じた適切な評価基準と方法のための科目ルーブリックの意義等について、専任教員間にて問題共有を図りました。

10月の学科シンポジウムでは、本学科が目指す保育者像と教職・保育士課程における学修成果の検証として、本学科学生の「達成度アンケート」(図2)および「履修カルテ」(図3)のデータ分析等を発表しました。

これらの取組みより、本学科の課題として、①理論から実践へのスパイラルアップへと向かう有機的・往還的な学修プロセスのためのカリキュラム編成への転換の検討、②多様な子どもを支援できる保育者となるための“+α”となる関心領域の探究心の深化、③学生自身が主体的に学ぶPDCAサイクルによって自己研鑽し続けることのできる環境の在り方等、挙げられました。

本学IR情報、各種委員会データ、学科独自データ類といった学内データ資源をまずは活用し分析することから、本学科の教育課程に対するアセスメントに着手し始めましたが、学修成果の可視化も含めて、今後も教育課程の向上を目的としたアセスメント策に試行錯誤して参ります。

学生CREDの令和3年度の活動を紹介します。対面での活動は難しかったためオンライン中心での活動を行いました。4月の新入生ウェルカムオンライン会に始まり、秋には家政大大集合という学生同士の交流の場を作るイベントを企画しました。また、他大主催の学生FDオンライン交流会にも参加しました。

今回「家政大大集合！」と「学生FDオンライン交流会」についてご報告します。

Saki  
Ito



伊藤 早希  
家政学部 栄養学科  
管理栄養士専攻 3年

## 学生交流会「家政大大集合！」開催!

DATA 2021年10月26日(火) 12:40~13:20  
12月15日(水) 12:40~13:20  
12月21日(火) 12:40~13:20

主催: 学生CRED  
場所: オンライン (Google meetを使用)  
参加者: 学生10名



10月26日、12月15日、12月21日の昼休みに「家政大大集合！」という企画を行いました。

この企画は、オンライン上で学生同士、学年学科を問わず交流を行うという目的

で開催しました。初回はテーマを決めず、それぞれが互いに聞きたいことを持ち寄り、質問をしながら交流会を進めていきました。2、3回目は、それぞれ「趣味」「教職」というテーマを決めて交流を行いました。参加者からは「他学年、他学科の人と話ができてよかった」や「少数だからこそ一人一人のことを理解できた」という感想をいただきました。参加者からそういった言葉をいただけてよかったです。しかし、参加者が想定よりも少なかったため、募集方法や宣伝方法を見直し、次に生かし

ていきたいと思いました。オンライン授業で学生同士の関わりや出会いが少なくなっているのではないかと思います。開催しましたが、予定していた他の日程には人が集まりませんでした。後期になり対面授業が増えたことや授業などの関係で昼休みに参加できないことや、開催日程が合わなかった、認知ができていなかったなどの原因が考えられます。

学生が参加してみたいと思えるような内容、開催日程、告知方法の工夫を今後考えていきたいと思いました。

## 学生FDオンライン交流会2021

DATA 2021年12月18日(土) 13:00~17:00  
主催: 広島経済大学 興動館学生FDプロジェクト  
場所: オンライン (Microsoft Teamsを使用)  
参加対象: 各大学の学生FD活動団体・教職員

PROGRAM 13:00 オープニング・趣旨説明  
13:30 取組事例報告・情報交換会  
16:30 クロージング



12月18日に学生FDオンライン交流会が開催されました。以前は対面で学生FDサミットという、他大学で同じように授業や学校生活をよりよくするために活動を行っている方々と交流を行うイベントがありました。私は、対面形式での学生FD

イベントには参加したことがありませんでした。今回、オンラインで開催ということで、今の情勢下で他の大学の学生がどのような活動を行なっているか気になり、また、今後の自分たちの活動をどうしていくかという面でも参考になるのではないかと思います。思い参加を決めました。

当日は参加者同士の自己紹介の後、参加大学の学生の方から各団体の活動の報告がありました。また、FD活動に関わる教職員の方からの話もありました。今までの活動を継続している大学もあれば、活動が制限され、活動メンバーの減少という問題を

抱える大学もありました。対面での活動が制限される中で、学校生活の中で先輩や友人から情報を得る機会が減っていることを見越して、役立つ情報をまとめた冊子づくりを行ったという大学もありました。

私たちは、学生目線でオンライン授業と対面授業の混合する、今の授業スタイルでどのように学びを深めていくかという事を考えていかなければならないと実感しました。この状況の中でも、より良い学校生活を送れるように今後とも学生CREDは活動をしていきたいと思えます。



IR 報告

# 学生調査からみる数理、ICTに係る教育成果

大学等における数理・データサイエンス・AI教育の取組を奨励するため、令和3年度より「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」が、文科省主導のもと始まった。

当制度の目的や内容は文科省のサイト(\*1)に譲るとして、本学においてもプログラムの認定を目指している途上であり(\*2)、ここで当制度と関連のある数理やICTに関する教育の成果について、これまでに本学で実施している学生調査(\*3)をもとに報告する。

学生調査にある設問「入学した時と比べて、あなたの能力や知識はどのように変化しましたか。」の「数理的な能力」と「コンピュータの操作能力」の結果について、図1と3に、それぞれ2014年度入学生と2019年度入学生の1年次と3年次の経年比較をグラフで示した。

数理能力について、2014年度入学生は、1年生（図1中「2014年一年」）から3年生（同「2016年三年」）にかけて、「4.増えた」とする回答が4%増加したが、全体として大きな変化はなかった。5点法による平均点では、0.1点未満の増加だった。

2019年度入学生は、1年生（図1中「2019年一年」）から3年生（同「2021年三年」）にかけて、肯定的回答（「5.大きく増えた」「4.増えた」）が14%増加し、否定的回答（「2.減った」「1.大きく減った」）は、8%減少した。5点法による平均点では、0.3点の増加だった。

2016年三年と2021年三年の比較でも、否定的回答が後者では20%近く減少していることがわかる。また3年生の平均点は2018年以降上昇し続けている（図2）。これは、入学後に学生が受ける教育において、数理能力の維持につながる取組が近年なされていることが推察される。

コンピュータを操作する能力について、2014年度入学生は、1年生（図3中「2014年一年」）から3年生（同「2016年三年」）にかけて、回答の分布に差はみられない。5点法による平均点では、0.1点未満の範囲で減少していた。

2019年度入学生は、1年生（図3中「2019年一年」）から3年生（同「2021年三年」）にかけて、肯定的回答（「5.大きく増えた」「4.増えた」）が10%増加し、とりわけ「5.大きく増えた」とする回答

が3倍に増え、全体の35%を占めた点は大きな変化である。5点法による平均点では、0.4点の増加だった。

これは、2020年度以降のコロナ禍におけるメディア授業実施に伴う経験が大きく影響しているほか、それより前の2018年頃から平均点が上昇傾向にあることから（図4）、近年の入学後のコンピュータに関わる教育の成果が、操作能力向上のかたちで表れているとも推測される。

本学の、数理能力やコンピュータに関わる教育が近年向上する傾向があるなか、今後「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の認定に向けた本学の取組みが、さらなる教育成果につながることを期待したい。

\*1: [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/suuri\\_datascience\\_ai/00002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/00002.htm)

\*2: 令和4年2月現在

\*3: 大学IRコンソーシアム主催の共通調査。例年11月頃、1,3年生を対象に実施。回答者数は、2014年1年1,446名、2016年3年1,323名、2019年1年1,404名、2021年3年1,009名

Writer 宮 東城  
Haruki Miya  
学修・教育開発センター

図1 数理的な能力の変化

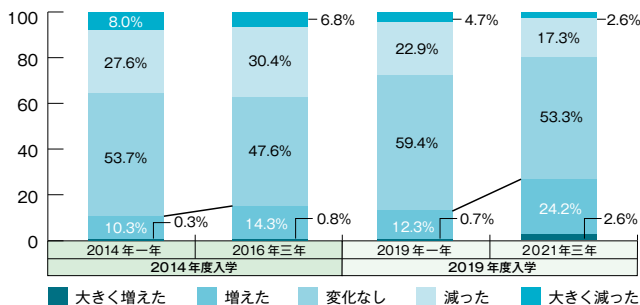


図2 (数理的な能力) 5点法平均点の推移

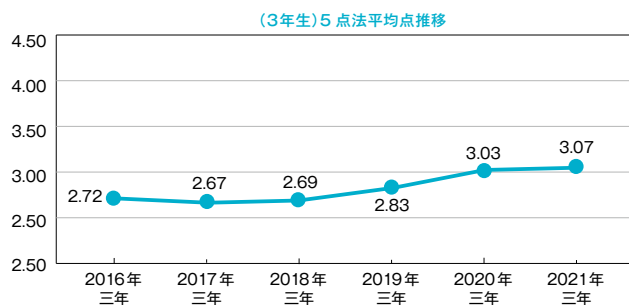


図3 コンピュータの操作能力の変化

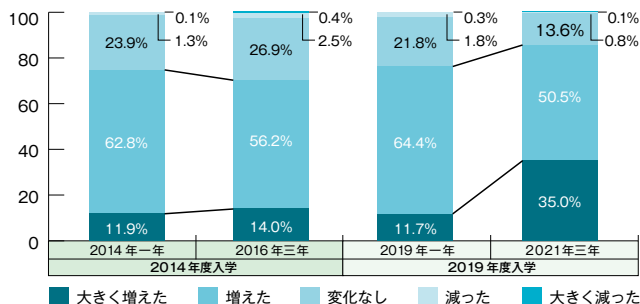
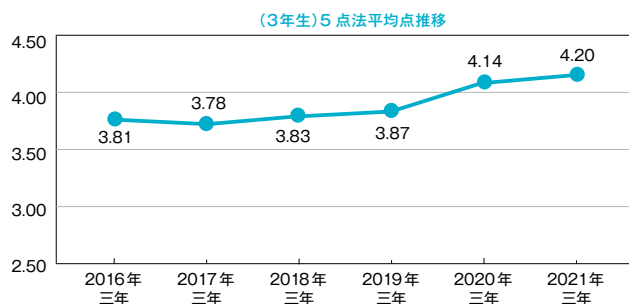


図4 (コンピュータの操作能力) 5点法平均点の推移



## 活動記録

### 学修・教育開発委員会

- 2021年4月14日  
第1回委員会（web会議）（令和3年度授業アンケートの実施等）
- 2021年5月12日  
第2回委員会（メール回議）（令和3年度FD計画等）
- 2021年6月9日  
第3回委員会（メール回議）（教育改革推進事業（学長裁量）、研修会の開催報告等）
- 2021年7月14日  
第4回委員会（web会議）（令和4年度授業アンケート等）
- 2021年9月8日  
第5回委員会（メール回議）（学生調査の実施、次年度ポリシーの変更等）
- 2021年10月13日  
第6回委員会（web会議）（令和3年度「授業を通してみた学修達成度アンケート」等）
- 2021年11月8日  
第7回委員会（メール回議）（スチューデント・アシスタント規程の改訂等）
- 2021年12月8日  
第8回委員会（web会議）（令和3年度教育改革推進事業（学長裁量）等）
- 2022年1月12日  
第9回委員会（web会議）（共催によるFD・SDイベント申請書等）
- 2022年2月9日  
第10回委員会（メール回議）（学生CRED活動従事証明書発行等）
- 2022年3月9日  
第11回委員会（メール回議）（授業アンケートの設問追加等）

### 学修・教育開発センター会議

- 2021年4月23日  
第1回センター会議（web会議）（令和3年度FD計画等）
- 2021年5月25日  
第2回センター会議（web会議）（令和3年度教職員研究会等）
- 2021年6月22日  
第3回センター会議（web会議）（令和3年度教職員研究会等）
- 2021年7月6日  
第4回センター会議（web会議）（令和3年度教職員研究会等）
- 2021年7月13日  
第5回センター会議（web会議）（令和3年度教職員研究会等）
- 2021年7月20日  
第6回センター会議（web会議）（令和3年度教職員研究会等）
- 2021年7月27日  
第7回センター会議（web会議）（令和3年度教職員研究会等）
- 2021年8月23日  
第8回センター会議（web会議）（令和3年度教職員研究会等）
- 2021年8月30日  
第9回センター会議（web会議）（令和3年度教職員研究会等）
- 2021年9月24日  
第10回センター会議（web会議）（令和4年度の授業アンケート等）
- 2021年10月28日  
第11回センター会議（web会議）（リサーチウィークスFDフォーラム等）
- 2021年11月25日  
第12回センター会議（web会議）（リサーチウィークスFDフォーラム等）
- 2021年12月9日  
第13回センター会議（web会議）（リサーチウィークスFDフォーラム等）
- 2022年1月11日  
第14回センター会議（web会議）（FDについて）
- 2022年2月3日  
第15回センター会議（web会議）（学生CRED活動従事証明書発行等）
- 2022年3月4日  
第16回センター会議（web会議）（IR情報「科目別成績分布」等）

### 行事

- 2021年4月13日  
スタートアップセミナー 自主自律広報誌vol.9（発行）
- 2021年4月15・16日  
新入生ウェルカムオンライン会（学生CRED企画・運営）
- 2021年4月22日  
「インストラクショナルデザインの考え方を活かしたメディア授業の設計」研修会（企画・運営）
- 2021年5月18日  
スタートアップセミナー 自主自律広報誌vol.10（発行）
- 2021年5月31日  
CREDレターNo.22（発行）
- 2021年6月8日  
スタートアップセミナー 自主自律広報誌vol.11（発行）
- 2021年6月22日  
スタートアップセミナー 自主自律広報誌vol.12（発行）
- 2021年6月23日  
GPS-Academic 教職員向け報告会（板橋キャンパス）
- 2021年6月28日～8月31日  
第1回教育改革推進（学長裁量）経費予算による研究・開発シリーズ「e-learning」（オンデマンド）（企画・実施）
- 2021年7月20日  
スタートアップセミナー 自主自律広報誌vol.13（発行）
- 2021年7月30日  
GPS-Academic 教職員向け報告会（狭山キャンパス）
- 2021年7月15日  
令和3年度教職員研究会 第一部 基調講演（企画・運営）※オンライン開催
- 2021年7月22日  
令和3年度教職員研究会 第一部 基調講演後のオンデマンド配信（企画・運営）
- 2021年8月31日  
スタートアップセミナー 自主自律広報誌vol.14（発行）
- 2021年9月1日  
CRED通信No.14（発行）
- 2021年9月6日  
令和3年度教職員研究会 第二部（企画・運営）
- 2021年9月7日～10月31日  
第2回教育改革推進（学長裁量）経費予算による研究・開発シリーズ「Explain Everything」を用いたメディア授業教材作成（オンデマンド）（企画・実施）
- 2021年10月12日  
スタートアップセミナー 自主自律広報誌vol.15（発行）
- 2021年10月22日  
CREDレターNo.23（発行）
- 2021年10月26日  
家政大大集合！オンライン交流会第1回（学生CRED企画・運営）
- 2021年11月16日  
スタートアップセミナー 自主自律広報誌vol.16（発行）
- 2021年12月10日  
共催によるFDイベント「米国ミネソタ大学の教育システムに学ぶ双方向オンライン授業体験」（共催）
- 2021年12月15日  
家政大大集合！オンライン交流会第2回（学生CRED企画・運営）
- 2021年12月21日  
家政大大集合！オンライン交流会第3回（学生CRED企画・運営）
- 2021年12月23日  
SD講演会「大学を取り巻く変化とこれらに対応するための戦略的行動」（運営）
- 2022年2月4日  
CREDレターNo.24（発行）
- 2022年2月14日～2月28日  
リサーチウィークス（実施）
- 2022年2月14日  
リサーチウィークスオープニングレクチャー（企画・運営）

- 2022年2月16日  
リサーチウィークスFDフォーラム (企画・運営)
- 2022年2月21日  
教育改革推進 (学長裁量) 経費予算による研究・開発の成果発表会 (企画・運営)
- 2022年2月25日  
自校教育科目「スタートアップセミナー 自主自律」研修 (企画・運営)
- 2022年2月25日～3月31日  
共催によるFD・SDイベント「てんかんを知る」(共催)
- 2022年3月7日  
自校教育科目「スタートアップセミナー 自主自律」研修 (企画・運営)
- 2022年3月14日  
コーチング研修 (企画・運営)
- 2022年3月22日～5月21日  
第3回教育改革推進 (学長裁量) 経費予算による研究・開発シリーズ「学生のモチベーションを維持するメディア教材作成およびオンデマンド型授業の心理的効果」(オンデマンド) (企画・実施)
- 2022年3月22日～5月21日  
第4回教育改革推進 (学長裁量) 経費予算による研究・開発シリーズ「本学学生の読解力の現状」(オンデマンド) (企画・実施)
- 2022年3月24日  
CRED通信No.15 (発行)
- 2022年3月25日  
自校教育科目「スタートアップセミナー 自主自律」研修 (企画・運営)

## 出張歴・外部研修 (オンライン参加含む)

- 2021年6月24日  
第1回教育の質保証・質向上オンラインセミナー / 朝日ネット@オンライン: 丸山毅
- 2021年6月17日  
第8回Tableau大学ユーザ会@オンライン: 宮東城
- 2021年6月24日  
これからのDX時代に求められる大学教職員の職能開発を考える会@オンライン: 安積和広、宮東城
- 2021年6月28日  
大学IRコンソーシアム第4回定時社員総会@オンライン: 宮東城
- 2021年7月3日  
第25回関西大学FDフォーラム@オンライン: 安積和広
- 2021年7月3日  
神奈川大学第15回メディア教育シンポジウム@オンライン: 安積和広
- 2021年7月6日  
"いま"全大学に必須『学修成果・教育成果の可視化』と『アセスメントプランの策定』～『学修者本位の教育』へと転換する学生eポートフォリオとアカデミック・アドバイジングの革新的取組み～@オンライン: 安積和広
- 2021年9月4日  
学修成果の可視化セミナー / 学修成果の可視化セミナー実行委員会@オンライン: 宮東城
- 2021年9月11・12日  
初年次教育学会第14回大会@オンライン: 安積和広
- 2021年10月2日  
日本インスティテューショナル・リサーチ協会シンポジウム2021@オンライン: 宮東城
- 2021年10月16日  
第8回創価大学教育フォーラム@オンライン: 安積和広
- 2021年10月18日  
GPS-Academic全国データ報告セミナー / ベネッセi-キャリア@オンライン: 宮東城
- 2021年10月27日  
IR担当者の視点から教学マネジメントを考えるオンラインセミナー / ベネッセi-キャリア@オンライン: 丸山毅
- 2021年10月28日

- 大学IRコンソーシアム第4回会員向け講演会@オンライン: 宮東城
- 2021年11月5、6日  
IR合同シンポジウム、EMIR勉強会 / 大学IRコンソーシアム、ベネッセ、大正大学@オンライン: 宮東城
- 2021年11月8日  
GPS-Academic全国データ報告セミナー / ベネッセi-キャリア@オンライン: 宮東城
- 2021年11月16日  
大学基準協会スタディー・プログラム@オンライン: 宮東城
- 2021年12月3日  
文部科学省「学校法人ガバナンス改革会議(第11回)」@オンライン: 神保正典
- 2021年12月17日  
文部科学省「令和3年度教職課程認定等に関する事務担当者説明会」@オンライン: 神保正典
- 2021年12月18日  
全国学生FDオンラインサミット2021(Start over again~学生FDの再興)@オンライン: 安積和広
- 2022年1月18日  
2021年度第5回千葉大学アカデミック・リンク/ALPSセミナー 誰もが安心して著作物を利用できる環境を目指して@オンライン: 安積和広
- 2022年1月27日  
オープンバッジ活用事例セミナー: 日本ディープラーニング協会「資格認定におけるオープンバッジの戦略的活用」@オンライン: 神保正典
- 2022年1月28日  
今大学に求められる教育の質保証・質向上とは / 朝日ネット@オンライン: 丸山毅
- 2022年3月24日  
TJUP共同FD・SD「IRer養成講座(中級編)」@オンライン: 神保正典

## 新規 & 追加購入文献

- 「大学改革の処方箋」篠田道夫、東信堂
- 「大学戦略経営論」篠田道夫、東信堂
- 「シリーズ大学の教授法1 授業設計」中島英博、玉川大学出版部
- 「シリーズ大学の教授法2 講義法」佐藤浩章、玉川大学出版部
- 「シリーズ大学の教授法4 学習評価」中島英博、玉川大学出版部
- 「シリーズ大学の教授法5 研究指導」近田政博、玉川大学出版部
- 「シリーズ大学の教授法6 授業改善」佐藤浩章、栗田佳代子、玉川大学出版部
- 「大学SD講座2 大学教育と学生支援」中井俊樹、玉川大学出版部
- 「大学SD講座4 大学職員の能力開発」竹中喜一、中井俊樹、玉川大学出版部
- 「PowerPoint「最強」資料のデザイン教科書」福元雅之、技術評論社
- 「高校生の学びと成長に向けた「大学選び」-偏差値もうまく利用する-」溝上慎一、東信堂
- 「週刊東洋経済 2021年10月30日号」週刊東洋経済編集部、東洋経済新報社

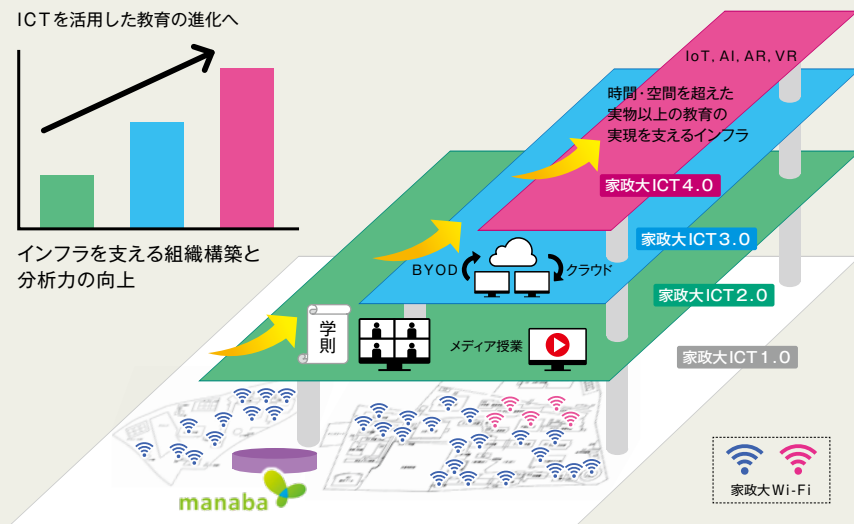
(※3月は予定)

## 2021年度、CREDは以下のメンバーで活動しました

所長	兼古昭彦 (造形表現学科)
副所長	佐藤隆弘 (児童学科)
参事	小林理恵 (栄養学科)
	濱田仁美 (服飾美術学科)
	宮本康司 (環境教育学科)
	保坂遊 (子ども支援学科)
センター専任職員	丸山毅 / 宮東城 / 安積和広 / 神保正典 / 矢野穂
センター嘱託職員	間野莉加 / 山本優子
センター業務補助員	佐藤初心 / 大西遥



## ICTを活用した教育



### 家政大ICT教育1.0

大学での組織的な情報通信技術(ICT: Information Communication Technology)を活用した教育推進には、インフラ整備が必要である。Webベースの学修支援システム(LMS: Learning Management System)とWi-Fi環境がその基本パーツである。本学はLMSには2017年よりmanabaを導入した。導入初年度の11月時点のmanabaへの登録は273コース(CRED通信No.08)であった。その後CREDの普及活動、重村先生の数度のFD講演などの成果で2019年度終了時点で登録が956件と、全講義数の1/4弱まで増加した。さらに2020年に感染症対策に伴い、manabaを学生への講義情報提供手段とした結果、一気に100%のコースが登録され、実質的に90%以上のコースで活発にLMSが活用された。これは不可逆的な変化であった。Wi-Fiのキャンパス全域への環境整備は、理事会の決定の五カ年計画の元2017年度に開始され、2019年度末には学内主要部分への整備はほぼ完了した。これらの先を見越した事前準備が感染症対策にも大変効果的であった。

### 家政大ICT教育2.0

ICTメディアを利用した遠隔授業は新た

な教育形態である。本学は感染症対策前はWeb会議システム導入も、メディア授業のための学則も未整備であった。しかしこの2年間で教員の習熟やノウハウの蓄積、Web会議システム自体の進化が進み、本学の多様な教育上のニーズに対応可能となった。さらにICTツール整備の結果、配慮が必要な学生対応上の選択肢が増えた。他方これらが教員の負担につながっていることも事実である。新たな教育形態とICTの関係について、学内コンセンサスの議論を深める必要性を感じている。また学内の既存設備はハイフレックスなど新たな授業形式に対応していない。最適な教室設備の将来像も明確化する必要がある。

### 家政大ICT教育3.0

2022年度新入生より、BYOD(Bring Your Own Device、学生が各自のノートパソコンを大学へ持参し活用する形態)を本学でも開始する。学生が自身のパソコンを使い授業中にプレゼンや議論を行うなど、ICTの多様な活用方法により受動的学修ではないアクティブラーニングのさらなる普及を期待している。また、クラウド利用推進のため従来のGoogle Workplaceに加え2022年度からはMicrosoft 365の利用も開始する。従来のメールやLMSとは違った、新たなクラウドの活用形態をぜひ編み出していきたい。筆者も例え

ば卒論指導にGoogle Docsを活用した。従来のメールやLMSの利用よりはるかに効率的かつ高い品質で学生との「議論」も行えた。一方、ICTを利用した教育が、既存の本学や「アカデミズム」のしきたりと合致しないことも多々ある。その慣習の事項の早期改善可否が本学でのICTを活用した教育の成否に関わっていると考えられる。

また、セキュリティやプライバシーに関連し、新たなツールの安心安全な利用のために、教員及び学生に対してもクラウド時代に対応したリテラシ教育が必要がある。

### 家政大ICT教育4.0

さらに将来を見通すと、拡張現実(AR: Augmented Reality)、仮想現実(VR: Virtual Reality)、人工知能(AI: Artificial Intelligence)、IoT(Internet of Things)などすでに産業界で活用され始めている技術を、教育に活用する試行を早急に開始し、将来の本学の設備投資などの計画に反映する必要がある。また産業界での事例を鑑みると、上記技術の複合的な利用が効果的である。その結果蓄積されたデジタル情報を利用したより個々の学生に最適化された教育は、今後の本学の競争力に直結する。しかしそのためには、情報を的確に分析し、教育や学生にフィードバック可能な人的及びシステムの能力を大学全体で整える必要がある。そのロードマップを急ぎ定めたいと考えている。



Writer 小池 新  
Arata Koike

本学英語コミュニケーション学科教授(知能情報コミュニケーション研究室)、博士(工学)、コンピュータシステム管理センター所長、アドミッションセンター副所長 日本電信電話株式会社研究所、ワシントンDC事務所勤務等を経て平成29年本学着任 / 研究分野:情報ネットワーク、情報学。国際標準化や国際会議運営等の社会貢献活動にも従事 / 担当科目:情報学概論A、Webデザイン研究、English Literacy for Information and Technology等